



平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月10日

上場会社名 株式会社 トリドール 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小柴 秀代 TEL 079-453-3315
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,885	37.7	968	32.4	962	32.5	506	29.8
18年3月期	7,905	53.3	731	150.2	726	130.6	389	153.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	8,820 61	—	29.0	17.8	8.9
18年3月期	21,617 59	—	34.7	18.8	9.3

(参考) 持分法投資損益 平成19年3月期 一百万円 平成18年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	6,059	1,962	32.4	34,201 74
18年3月期	4,771	1,533	32.1	80,156 65

(参考) 自己資本 19年3月期 1,962百万円 18年3月期 1,533百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,108	△1,759	363	1,143
18年3月期	920	△1,214	1,054	1,431

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 00	4,000 00	4,000 00	76	19.6	5.0
19年3月期	0 00	1,700 00	1,700 00	97	19.3	5.6
20年3月期 (予想)	0 00	1,800 00	1,800 00		19.1	

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	7,510	—	580	—	570	—	210	—	3,659 17
通 期	15,900	46.1	1,290	33.2	1,260	30.9	540	6.7	9,409 30

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19 年 3 月期 57,390 株 18 年 3 月期 19,130 株
② 期末自己株式数 19 年 3 月期 一株 18 年 3 月期 一株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料 3~4 ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析及び (2) 財政状態に関する分析」を参照下さい。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

平成 19 年 3 月の内閣府発表の月例経済報告によると、「景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。」としており、また個人消費は、おおむね横ばいとなっておりますが、雇用情勢が改善していることから、所得の伸びが改善すれば、個人消費は増加していくものと期待されています。

しかし外食産業におきましては、食の安全性に対する消費者の意識の高まりや、中食市場との競争激化など依然と厳しい経営環境が続いております。

当社はこのような市場環境の中、前事業年度に引き続き、当事業年度も市場拡大に向けて積極的な出店を行ってまいりました。当期に中心業態である「丸亀製麺」うどん業態店舗を 25 店舗（郊外型 8 店舗・ショッピングセンター内 17 店舗）、「丸醬屋」ラーメン業態店舗を 13 店舗（郊外型 2 店舗・ショッピングセンター内 11 店舗）新規出店し、店舗数の充実に努めました。更に「粉もん屋」焼きそば・お好み焼き業態を 1 店舗（ショッピングセンター内 1 店舗）と、「長田本庄軒」焼きそば業態を 3 店舗（商業施設内 1 店舗・ショッピングセンター内 2 店舗）、その他業態を 3 店舗（郊外型 2 店舗・ショッピングセンター内 1 店舗）出店し、合計で当期 1 年間に 45 店舗を新規出店致しました。これにより当期末における営業店舗数は 132 店舗となりました。

この結果、当期における売上高は 108 億 85 百万円（前期比 37.7%増）、営業利益は 9 億 68 百万円（前期比 32.4%増）、経常利益は 9 億 62 百万円（前期比 32.5%増）、当期純利益は 5 億 6 百万円（前期比 29.8%増）となりました。

② 部門別の概況

	第 16 期事業年度			第 17 期事業年度		
	店舗数 (店)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
とりどーる・鶏膳	27	3,581	45.3	27	3,561	32.7
丸亀製麺	28	1,926	24.4	53	4,166	38.3
粉もん屋	8	873	11.0	9	890	8.2
長田本庄軒	12	617	7.8	15	808	7.4
丸醬屋		—	—	17	814	7.5
その他	14	907	11.5	11	643	5.9
合計	89	7,905	100.0	132	10,885	100.0

(注) 1 その他には、惣菜、スーージーおばさんのトマトパスタ、グリル三番館、麺屋通り、天ぶら定食まきの、カツ井とん助が含まれております。

2 丸醬屋部門が当社の主要な事業業態となりましたので、当期より部門別に記載しております。当部門は前事業年度において「その他」に含まれており、その店舗数は 4 店舗、売上高は 234 百万円であります。

とりどーる・鶏膳部門は新たな出店を行わなかったことから、純売上高は 35 億 61 百万円（前期比 0.6%減）となりました。丸亀製麺部門は、ショッピングセンター内に 17 店舗、ロードサイドに 8 店舗の合計 25 店舗を出店しました。その結果、当期末の店舗数は 53 店舗となり、純売上高は 41 億 66 百万円（前期比 116.3%増）と倍以上の増加となりました。

粉もん屋部門は、ショッピングセンターのレストランエリアに 1 店舗新規出店し、店舗数は 9 店舗となり、当期末の純売上高は 8 億 90 百万円（前期比 2.0%増）となりました。

長田本庄軒部門は商業施設内に 1 店舗とショッピングセンター内に 2 店舗を出店し、合計で 15 店舗となり、その結果純売上高は 8 億 8 百万円（前期比 31.0%増）となりました。

ラーメン業態の丸醬屋部門は当期においてショッピングセンター内に 11 店舗、ロードサイドに 2 店舗の合計 13 店舗新規出店し、店舗数は 17 店舗、純売上高は 8 億 14 百万円となりました。

その他部門は、当期に天ぶら業態を 2 店舗とカツ井業態を 1 店舗新規出店し、11 店舗となりました。その結果、純売上高は 6 億 43 百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、ショッピングセンターやショッピングモールなどへの出店と共に、郊外のロードサイドにも積極的に出店を計画しており、平成 19 年 3 月期の出店舗数 45 店を上回る 60 店舗の新規出店を計画しております。

出店店舗の中心は、「丸亀製麺」「丸醬屋」で、ショッピングセンターと郊外ロードサイドの両面での展開を行います。

業態毎の出店舗数は、丸亀製麺業態が 35 店舗、丸醬屋業態が 15 店舗、その他の業態で 10 店舗を予定しております。

一方雇用環境の変化から人材に関する求人費用等の増加が予想されております。また、営業年数を経た店舗においては、店舗施設のリニューアルも計画しており、販売費及び一般管理費率の増加を見込んでおります。

以上の状況から、通期の業績の見通しにつきましては、売上高 159 億円、営業利益 12 億 90 百万円、経常利益 12 億 60 百万円、当期純利益 5 億 40 百万円を見込んでおります。

当社は出店に際し、店舗の採算性を重視しておりますため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない場合や、食材に係わる安全性の問題や市況変動等が生じた場合には、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度における資産の残高は、前事業年度に比べ 12億 87百万円増加し、60億 59百万円 (前期比27.0%増) となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が前事業年度に比べ 2億 82百万円減少し、12億 20百万円 (前期比 18.8%減) となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産は前事業年度に比べ 7億 49百万円増加し、27億 36百万円 (前期比 37.8%増) となり、投資その他の資産は前事業年度に比べ 5億 39百万円増加し、14億 4百万円 (前期比 62.4%増) となりました。これらは、新規出店の投資によるものであります。

(負債・純資産)

当事業年度における負債の残高は、前事業年度に比べ 8億 58百万円増加し、40億 96百万円 (前期比 26.5%増) となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

1年内返済予定借入金及び長期借入金の合計額は前事業年度に比べ 5億 9百万円増加し、18億 24百万円 (前期比 38.8%増) となり、1年内償還予定社債及び社債の合計額は前事業年度に比べ 70百万円減少し、7億 10百万円 (前期比 9.0%減) となりました。

よって負債の増加は積極的な設備投資のための資金調達によるものと、営業規模拡大による買掛金、未払金および未払費用の増加が主たる要因です。

純資産は前事業年度に比べ 4億 29百万円増加し、19億 62百万円 (前期比 28.0%増) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金、及び現金同等物は、営業活動により獲得した資金、また借入により獲得した資金等を、店舗拡大のための設備投資等に使用いたしました。結果として、前事業年度より 2億 87百万円減少し、11億 43百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、11億 8百万円 (前事業年度は 9億 20百万円) となりました。これは主に税引前当期純利益が 9億 14百万円、減価償却費が 4億 70百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、17億 59百万円 (前事業年度は 12億 14百万円) となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が 12億 17百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、3億 63百万円 (前事業年度は 10億 54百万円) となりました。これは長期借入金の増加が 10億円、長期借入金の返済と社債の償還による支出が 5億 60百万円と、配当の支払額が 76百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	24.7	24.3	32.1	32.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	561.2	255.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	501.0	276.6	227.7	228.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	12.5	28.2	35.3	33.6

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に適正な利益配分を行う事は、株主への還元とも併せて企業目的の重要な課題であると充分認識しており、利益水準を勘案して安定した配当を継続して行くことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新店舗出店、プロフェッショナル人材育成、中長期視点に立った業態開発等に有効に投資してまいりたいと考えております。

（４）事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社ではこれらのリスク発生の可能性がある事項につきましては、十分に認識した上で、発生の回避あるいは発生後の速やかな対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また以下の記載は、当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意ください。

なお、本項中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

① 外食業界の動向及び競合の激化について

当社の属する外食市場は、成熟した市場となっており、個人消費は、おおむね横ばいとなっておりますが、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、外食事業者の既存店売上高については減少する傾向にあります。さらに、競合他社が、当社の業態に類似した店舗を出店することで競争が激しくなることが予想されます。

このような環境の中、当社は「大衆性」「普遍性」「小商圈対応」のコンセプトのもと臨場感及びエンターテインメント性を前面に押し出した店舗づくりにより競合他社との差別化を図っております。また、当社は、積極的な出店政策をとることにより業容の拡大を図る一方、既存店については、食材の廃業ロスの削減、人的効率の改善等の経費削減策を実施し、既存店の収益性を維持する方向であります。

しかしながら、外食市場の縮小、競合の激化等により既存店の売上高が当社の想定以上に減少した場合、又は、経費削減策が奏功しなかった場合は、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 店舗展開について

(a) 店舗展開の基本方針について

当社は、直営店舗による店舗展開を行っており、平成19年3月末日現在、132店舗を出店しております。今後も出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案し、積極的な出店を行っていく方針であります。しかしながら当社の希望する条件に見合う物件が見つからない場合、又は、当社がターゲットとしておりますショッピングセンターの新規オープン計画の実行が遅延等した場合、当社の業績見通しに影響を与える場合があります。

また、当社は収益性改善のため、業績の見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時においては、固定資産除却損、賃貸借契約及びリース契約の解約に伴う損失等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、一時的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) ショッピングセンターへの出店について

近年においては、ショッピングセンターが全国的に多数新設されており、当社の出店もショッピングセンターへの出店割合が高くなっております。今後もショッピングセンターの出店は増加する見込みですが、出店先のショッピングセンター等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることでショッピングセンター自体の集客力低下等が発生した場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

またショッピングセンター運営企業の出店要請により、当社の出店計画と異なる業態の出店が行われた場合、業態ごとの収益力が異なることにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 主要業態への依存について

現在、当社の収益は「とりどーる」と「丸亀製麺」の2つに依存しております。今後更に「丸亀製麺」の展開を推し進めてまいります。しかし、「とりどーる・鶏膳」部門収益への依存も依然として大きく、鳥インフルエンザ、消費者の嗜好の変化等により「とりどーる・鶏膳」部門の収益性が低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、「丸亀製麺」において消費者の嗜好の変化などで種類需要の低下などがあった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、部門別の売上高と店舗数を、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記載しております。

(d) 業態開発方針について

当社は、「焼鳥ファミリーダイニング」というコンセプトのもと「とりどーる」店舗を通じて、「豊かでおいしい夕食の場」を提供し、ヒューマニズム（人間愛）に満ちたコミュニティ創造を手伝いたいと考え、「次世代のファミリーダイニング型レストラン」の展開や、「打ちたて、ゆでたて」を実現する「丸亀製麺」店舗を展開しております。

今後も消費者の視点に立った業態開発に注力していく所存ですが、消費者嗜好の変化などに対応できず、当社の店舗コンセプトが受け入れられない場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また平成17年3月以降、新業態として、焼きそば業態店舗、パスタ業態店舗、ラーメン業態店舗等を出店しております。これらの業態は、未だ実績も浅く、長期にわたり消費者に受け入れられる業態であるか検証の段階であるため、今後、これらの新業態が消費者の嗜好の変化等により当社の想定した成果を挙げられなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 敷金・保証金・建設協力金について

当社は、出店等に際して賃貸物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成19年3月末日現在、132店舗中131店舗が賃貸物件となっております。賃貸物件においては、賃貸人に対し、敷金、保証金、建設協力金を預け入れる場合があります。敷金・保証金・建設協力金の総資産に占める割合は、平成19年3月末日現在 21.0%となっております。今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗にかかる敷金・保証金・建設協力金の返還や店舗営業の継続に支障が発生する可能性があります。また、当社都合による中途解約があった場合、当社が締結している賃貸借契約の内容によっては敷金・保証金・建設協力金が全部又は一部返還されない場合があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) ショッピングセンター出店に際しての契約について

当社は、ショッピングセンターへの出店を積極的に展開しておりますが、ショッピングセンター出店に伴う契約のなかには、最低売上高の未達、資本構成又は役員構成の重大な変更、役員の大過半数の変更、合併その他の営業に関する重大な変更等を原因として解除される可能性のある契約が存在するため、これらの事由が生じ、契約が解除された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ショッピングセンターに関しては、一つの賃貸人と多数の店舗について契約を締結している場合もあり、かかる賃貸人との複数の契約が同時に解除された場合、当社の業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(g) 商標権について

当社は、業態毎のブランドを当社の事業にとって重要なものと位置付け、識別性がない等の理由でその性質上商標の登録が困難なものを除き、商標の登録を行う方針としております。しかしながら、何らかの理由により当社が使用している商標が第三者の登録済の商標権を侵害していることが判明した場合には、店舗名の変更等に伴い費用が発生する可能性があるほか、当該第三者から、当社の商標の使用差止、使用料及び損害賠償等の支払請求をなされる可能性もあり、かかる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

(a) 食品衛生法について

当社が経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所轄保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社の信用力低下等により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(b) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、平成18年度までに食品循環資源の再生利用等の実施率を20パーセントに向上させることが義務付けられております。

当社においては、登録再生利用業者に食品残留物の処理を委託し、食品残渣物を再資源化すべく対応を図っております。

しかしながら、当社における今後の出店が増加することにより、食品廃棄物の排出量が増加することが想定されるため、登録再生利用業者との取引を広げる必要が生じた場合には、追加的なコストが発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在、厚生労働省において、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。1日又は1週の所定労働時間が通常雇用者の所定労働時間の概ね4分の3以上又は1ヶ月の労働日数が概ね4分の3以上ある場合、社会保険の加入が義務付けられ、当社においても加入義務対象者は全て加入しております。ただし今後、社会保険適用基準が拡大され、保険料の増加、及び短時間労働の就労希望者の減少等が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食材等について

(a) 鳥インフルエンザについて

平成15年末頃より国内において鳥インフルエンザの発生が確認され、その後各地で鳥インフルエンザの発生が確認されております。

当社におきましては、安全かつ安定的な食材の確保について慎重に取り組んでいく方針ではありますが、鳥インフルエンザの発生により、消費者の鶏肉離れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 仕入先への依存度について

当社は、店舗で使用する鶏肉等の食材の多くを(有)エムフード・ジャパン（平成19年3月期における仕入高に占める同社からの割合 25.4%）から仕入れており、「とりどーる」、「鶏膳」、で使用される焼鳥用に鶏肉に串を通した焼鳥串及び焼鳥のたれは全て同社から仕入れております。

また業務食材を㈱トーホーから仕入れており、「丸亀製麺」等の店舗の増加に伴い同社との取引額は増加しております。（平成19年3月期における仕入高に占める同社からの割合54.2%）

現時点では上記各社と当社の関係は良好であります。今後、各社との売買条件が変更になった場合、又は、各社との契約が期間満了、更新拒絶、解除、その他の理由で終了した場合、その他何らかの理由で各社からの仕入につき支障が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有利子負債依存度について

当社は出店のための出店費用を主に銀行借入及び社債により調達しております。平成19年3月期において、当社の有利子負債残高は25億34百万円であり、有利子負債依存度は41.8%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後も出店費用を主に有利子負債で調達する計画であり、当社の業績及び事業展開は金利動向及び金融情勢等の影響を受ける可能性があります。

(単位：百万円、%)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
有利子負債残高	2,095	2,534
有利子負債依存度	43.9	41.8

(注) 有利子負債残高は、長期借入金（1年以内に返済予定分を含む）、社債（1年以内に償還予定分を含む）の合計額であります。

⑥ 代表取締役への依存について

当社の代表取締役社長である栗田貴也は当社の発行済株式総数の48.56%（平成19年3月末日現在）を保有しており、また、長年の飲食業経営による経験から、当社のノウハウの蓄積、経営戦略、店舗戦略、人材育成、新規飲食業態の開発等、当社の経営に重要な影響を与える事項及び意思決定において中心的な役割を担っております。

当社では、他の取締役役に権限委譲する等、社長に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により、栗田社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保と育成について

当社は、積極的な店舗展開を行う方針であり、店舗展開に必要な人材を確保していく必要がありますが、特に店舗開発や店舗運営において経験を持った人材を確保し、育成していくことは重要な課題であります。当社におきましては、求人・採用のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、OJTによる教育、人事考課制度充実による実力主義の浸透などによる人材育成に取り組んでおります。また、店舗での良質なパート・アルバイトの安定的な確保及び育成も重要と考えております。しかし、人材の確保及び育成が当社の計画通りに進まない場合、店舗におけるサービスの質の低下を招き、あるいは予定通りに店舗展開ができなくなる可能性も否定できません。そのような場合、当社の出店計画及び業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、「ひとりでも多くのお客様にいつまでも愛され続ける地域一番店を創造していこう」という経営理念のもと、「大衆性」「普遍性」「小商圈対応」をコンセプトとして業態展開を行っております。

現在、当社の展開する業態は、「とりどーる」(焼鳥ファミリーダイニング)、「丸亀製麺」(セルフうどん)、「粉もん屋」(お好み焼き)、「長田本庄軒」(焼そば専門店)、「丸醬屋」(醤油ラーメン)、「グリル三番館」(パスタ)、「麺屋通り」(複合店舗)等となっております。

各業態の共通の特徴は「茹で」「焼き」「蒸し」「揚げ」「煮炊き」等の調理シーンを演出し、特に丸亀製麺、長田本庄軒等、麺をテーマとする業態店舗は製麺機を店内に設置し製麺を行う等、臨場感及びエンターティメント性にあふれた店舗づくりを特徴としております。

部門別の業態コンセプトと出店形態は以下の通りです。なお、店舗数は平成19年3月末日現在において営業している店舗数です。また、以下において「郊外等」とは、ロードサイドに面した一戸建て型の店舗及びビルテナントにある店舗を指し、「ショッピングセンター内」とは、ショッピングセンター内のフードコートエリア、レストランエリアにある店舗、及び、商業施設内にある店舗を指します。

部門	業態	業態コンセプト	出店形態	出店数	
				郊外等	ショッピングセンター内
とりどーる ・ 鶏 膳	とりどーる	焼鳥屋ならではの炭焼きのおいしさと臨場感を携えたファミリーダイニング型レストランで、「豊かな食事」という理念追求のため、焼鳥という個食の商品の提供だけでなく、ご家族・ご友人で食卓を囲みながら料理を取り分けて楽しんでいただけるメニューを網羅する店舗です。 (想定平均顧客単価：2,000円前後)	店舗面積60坪～100坪程度であり、郊外等に出店しております。	26店	—
	鶏膳屋	とりどーるを駅前型の焼鳥居酒屋としてアレンジした店舗です。 (想定平均顧客単価：3,000円前後)	店舗面積60坪程度であり、郊外等(駅前ビル)に出店しております。	1店	—
丸亀製麺	麺重視のうどん屋業態で、「打ちたて」「ライブ感覚」「安い」の3つを柱に主に昼食・間食需要に応えます。品質に対して安価でうどんを提供し、お客様には「打ちたて」のうどんを食するという活気と楽しさを満喫してもらう店舗です。 (想定平均顧客単価：500円前後)	店舗面積8坪～80坪程度であり、郊外等やショッピングセンター内のフードコートエリアに出店しております。	16店	37店	
粉もん屋	お好み焼きと焼そばをメイン商品とした業態で、神戸長田の「ぼっかけ(スジ煮込み)」を戦略商品としたメニュー構成が特徴のファミリーダイニング型レストラン店舗です。 (想定平均顧客単価：1,000円前後)	店舗面積40坪～100坪程度であり、郊外等やショッピングセンター内のレストランエリアに出店しております。	5店	4店	
長田本庄軒	「粉もん屋」のメニューの「ぼっかけ焼そば」をメイン商品とした業態で、丸亀製麺の技術を応用した「打ちたて」「ゆでたて」の釜揚げ麺と、鉄板で焼き上げる音と匂いによる演出が特徴の焼そば専門店店舗です。 (想定平均顧客単価：600円前後)	店舗面積8坪～12坪程度であり、ショッピングセンター内のフードコートエリアに出店しております。	—	15店	
丸醬屋	醤油ラーメンをメイン商品とした業態で、極細麺に薄切りチャーシューが特徴のラーメン屋店舗です。 (想定平均顧客単価：800円前後)	店舗面積15坪～40坪程度であり、郊外等やショッピングセンター内のフードコートエリアに出店しております。	4店	13店	

部門	業態	業態コンセプト	出店形態		
			郊外等	ショッピングセンター内	
その他	スージーおばさんのトマトパスタ ・ グリル三番館	パスタをメイン商品とした業態で、生麺とこだわりの素材を使用したパスタを低価格で提供する店舗です。 (想定平均顧客単価：600円前後)	店舗面積8坪～12坪程度であり、ショッピングセンター内のフードコートエリアに出店しております。	—	4店
	麺屋通り	麺業態(丸亀製麺・丸醬屋・グリル三番館・長田本庄軒等)を1店舗として出店する業態で、麺類の品揃えバリエーションを広げて幅広いニーズへの対応を行う店舗です。 (想定平均顧客単価：500円前後)	店舗面積35坪～50坪程度で、ショッピングセンター内に出店しております。	—	2店
	天ぷら定食まきの	天ぷら定食をメイン商品とした業態で、揚げたてをカウンター越しに提供する店舗です。 (想定平均顧客単価：750円前後)	店舗面積60坪程度であり、郊外等に出店しております。	2店	
	カツ井とん助	カツ丼をメイン商品とした業態です。 (想定平均顧客単価：600円前後)	店舗面積6坪程度でショッピングセンター内に出店しております。	—	1店
	惣菜	とりどーるの惣菜型店舗としてお持ち帰り用の焼鳥等を販売する店舗です。 (想定平均顧客単価：800円前後)	店舗面積8坪～12坪程度であり、ショッピングセンター内に出店しております。	—	2店

[事業系統図] 当社の事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 各店舗において、本部指定業者から食材等を仕入れております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「ひとりでも多くのお客様にいつまでも愛され続ける地域一番店を創造していこう」という経営理念の下、その具現として「大衆性・普遍性・小商圈の追求」を店舗理念として掲げております。

① 大衆性（ひとりでも多くのお客様）

特定の客層を狙うのではなく、幅広い客層に支持を得る業態でありたいという理念の下、お客様の平均単価を、それぞれの業態における平均的プライスゾーンに設定し、そのプライスゾーンの中で最大の価値の創造を目指します。

② 普遍性（いつまでも愛され続ける）

流行を追い続けた業態やサービスでは繁盛の永続性に欠けるという理念の下、業態は以前からなれ親しんだものをリメイクすることにより、一時の流行に左右されず業態寿命を長く保持いたします。

③ 小商圈対応・リピートの確立（地域一番店を創造）

業態において大衆性・普遍性に基づくことにより、日常的な利用動機を最大限喚起することにより、顧客の囲い込みのできるリピートの高く永続性のある業態を目指します。

以上のような思いで、幅広い層への外食提案を行うことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を効率的に運用して企業としての安定性を図りながら、高い成長性を維持することを重視しております。具体的にはROE(株主資本利益率)10%以上を継続維持することを目標に掲げており、成長性の指標としては前年対比売上高を高めることを目標としております。さらに、自己資本比率25%以上を維持することも目標としています。また、これらの目標を支えるために、設備投資については各店舗の投下資産の回収を高めることを目標としており、店舗投資額と収益性のバランスに留意しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は従来、増加するショッピングモール内のフードコートに積極的な出店を果たし、「モールのおまけの施設からアンカーショップ的施設への牽引を果たす店舗」を全国に展開していくことを目標としてまいりました。当社の店舗は「オープンキッチン実演型感動創造食堂販売所」と考えており、突出した専門性と、店内で原材料から調理加工することによる鮮度と、高いクオリティの維持が重要と考えております。またフードコートへの出店では多業態を同モールに出店することにより多様化する顧客ニーズに応えてまいります。当社は顧客を商品提供のエンドユーザーだけでなく、モールを運営するディベロッパーについても顧客と認識しており、集客力の高い商業ゾーン創出のための一翼を果たしたいと考えております。

また、出店環境といたしましては「まちづくり3法」（大店立地法、都市計画法、中心市街地活性化法）の改正に伴い、今後は大型商業施設への出店規制強化が予想されます。当社はショッピングセンターへの将来的な出店機会減少に対応するため、今後は郊外ロードサイドへの出店を強化し、店舗数の増加に努めてまいります。

① 300店舗構想

当面の中期的目標として、店舗数300店舗を掲げており、現在出店の中心となっております日本国内のショッピングセンター、ショッピングモールやロードサイドと共に、商業集積地、交通機関施設内への出店も積極的に進めてまいり所存です。

② 業態開発の更なる強化

当社の業態開発でのポイントは店舗理念として掲げる「大衆性・普遍性・小商圈の追求」であり、その理念に添った業態開発を積極的に推し進めていく所存です。

③ 営業体制の強化

出店計画に基づき増員をはかり、300店舗構想に向けて店舗管理ノウハウを有した人材の積極的な登用と共に、新卒者の採用も開始し、店舗運営管理者の育成と人員を強化していく所存です。

④ 財務体質の安定保持

当社はまず成長性を重視しており、その成長性を保持しつつ、安定性をはかったバランスのある財務体質を目指しておりますので、固定長期適合率を100%以内、有利子負債率60%以下を目標指数として成長性の確保をしていく所存です。

⑤ 内部管理体制の強化

社内各部門の業務手順の適合性などを再点検し、適正かつ効率的な内部牽制機能を発揮して強固な内部管理体制を構築します。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業全体におきましては新設店の増加で競合が激化しております。また、デフレ的な経済環境の中で、価格競争が激しさを増し、デフレ慣れした消費者は低価格だけでなく、どれだけ価格以外の付加価値があるかを求めています。

このような状況のもと、企業としての成長性を確保していくためには、何よりも優秀な人材の確保が必要と考えております。当社の求める優秀な人材の獲得競争は厳しい状況であると認識しておりますが、中途採用を積極的に行うと共に、当社アルバイト人材からの正社員登用を強化する方針です。

また毎期開発しております新業態の収益性向上も重要な課題と認識しております。原価やオペレーションの一定化を図り、効率性の高い店舗運営を早期に実現していくことに努めてまいります。

さらに収益性の高い店舗運営には当初の投資額と売上高が重要なファクターとなります。高い売上高が確保できる立地環境を確保し、低投資で出店することに努めてまいります。

4. 財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	第16期 (平成18年3月31日)		第17期 (平成19年3月31日)		増減(△減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,503,000		1,220,998		△282,002
2 営業未収金	247,701		470,695		222,994
3 有価証券	10,059		10,077		17
4 原材料	22,710		29,527		6,817
5 貯蔵品	2,176		2,082		△93
6 前払費用	75,419		89,041		13,621
7 繰延税金資産	39,333		46,783		7,449
8 その他	18,081		12,414		△5,666
貸倒引当金	△1,930		△1,546		383
流動資産合計	1,916,553	40.2	1,880,074	31.0	△36,479
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1,846,042		2,697,740		598,641
減価償却累計額	△528,267	1,317,774	△781,324	1,916,416	
(2) 構築物	117,609		162,185		31,738
減価償却累計額	△51,922	65,687	△64,759	97,425	
(3) 車両及び運搬具	4,611		4,611		
減価償却累計額	△4,009	601	△4,151	460	△141
(4) 工具器具及び備品	770,490		1,084,377		103,678
減価償却累計額	△324,817	445,672	△535,026	549,351	
(5) 土地	98,717		98,717		—
(6) 建設仮勘定	58,086		74,142		16,055
有形固定資産合計	1,986,539	41.6	2,736,513	45.2	749,973
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	1,095		35,149		34,054
(2) 電話加入権	2,650		2,650		—
(3) ソフトウェア仮勘定	—		720		720
無形固定資産合計	3,746	0.1	38,520	0.6	34,774
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,778		3,271		△506
(2) 出資金	140		140		—
(3) 長期前払費用	44,083		51,808		7,725
(4) 繰延税金資産	27,623		58,906		31,283
(5) 敷金・保証金	647,014		999,828		352,814
(6) 建設協力金	128,262		274,033		145,771
(7) その他	14,238		16,680		2,442
投資その他の資産合計	865,140	18.1	1,404,670	23.2	539,529
固定資産合計	2,855,426	59.8	4,179,704	69.0	1,324,277
資産合計	4,771,980	100.0	6,059,778	100.0	1,287,798

(単位:千円未満切捨)

科 目	第16期 (平成18年3月31日)		第17期 (平成19年3月31日)		増減(△減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
I 流 動 負 債					
1 買 掛 金	241,551		338,137		96,586
2 一年以内返済予定の長期借入金	463,487		302,180		△161,307
3 一年以内償還予定の社債	70,000		270,000		200,000
4 未 払 金	187,713		288,567		100,854
5 未 払 費 用	168,956		278,733		109,777
6 未 払 法 人 税 等	267,579		303,497		35,918
7 未 払 消 費 税 等	62,907		71,881		8,973
8 預 り 金	14,014		17,770		3,755
9 前 受 収 益	19,063		15,067		△3,996
10 賞 与 引 当 金	34,635		41,553		6,918
11 ポイントカード引当金	1,636		1,055		△581
12 設 備 関 係 未 払 金	125,695		196,471		70,776
流動負債合計	1,657,241	34.7	2,124,916	35.1	467,675
II 固 定 負 債					
1 社 債	710,000		440,000		△270,000
2 長 期 借 入 金	851,637		1,522,777		671,140
3 長 期 前 受 収 益	12,705		2,247		△10,458
4 そ の 他	7,000		7,000		—
固定負債合計	1,581,342	33.2	1,972,024	32.5	390,682
負債合計	3,238,583	67.9	4,096,940	67.6	858,357
(資本の部)					
I 資 本 金	282,160	5.9	—	—	△282,160
II 資 本 剰 余 金					
1 資 本 準 備 金	339,812		—		△339,812
資本剰余金合計	339,812	7.1	—	—	△339,812
III 利 益 剰 余 金					
1 利 益 準 備 金	7,500		—		—
2 任 意 積 立 金					
特別償却準備金	274		—		—
別 途 積 立 金	279,000		—		—
3 当 期 未 処 分 利 益	623,106		—		—
利益剰余金合計	909,880	19.1	—	—	△909,880
IV その他有価証券評価差額金	1,544	0.0	—	—	△1,544
資 本 合 計	1,533,396	32.1	—	—	△1,533,396
負債及び資本合計	4,771,980	100.0	—	—	△4,771,980
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1 資 本 金	—	—	282,160	4.7	282,160
2 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	—		339,812		339,812
資本剰余金合計	—	—	339,812	5.6	339,812
3 利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	—		7,500		7,500
そ の 他 利 益 剰 余 金					
特別償却準備金	—		115		115
別 途 積 立 金	—		279,000		279,000
繰 越 利 益 剰 余 金	—		1,052,960		1,052,960
利益剰余金合計	—	—	1,339,575	22.1	1,339,575
株主資本合計	—	—	1,961,547	32.4	1,961,547
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 その他有価証券評価差額金	—	—	1,290	0.0	1,290
評価・換算差額等合計	—	—	1,290	0.0	1,290
純 資 産 合 計	—	—	1,962,837	32.4	1,962,837
負 債 純 資 産 合 計	—	—	6,059,778	100.0	6,059,778

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	第16期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第17期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減(△減少)			
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率		
I 売 上 高		7,905,868	100.0	10,885,138	100.0	2,979,270	37.7	
II 売 上 原 価								
1 期首原材料たな卸高	17,465		22,710					
2 当期原材料仕入高	2,281,063		3,030,166					
3 他勘定振替高	13,503		29,053					
4 期末原材料たな卸高	22,710	28.6	29,527	27.5	731,981	32.4		
売上総利益		5,643,554	71.4	7,890,842	72.5	2,247,288	39.8	
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬	100,200		117,840					
2 給料手当	391,115		544,922					
3 雑給	1,590,342		2,265,168					
4 賞与	53,013		37,539					
5 賞与引当金繰入額	34,635		41,553					
6 福利厚生費	112,136		163,002					
7 水道光熱費	407,732		640,905					
8 備品・消耗品費	330,747		426,836					
9 衛生費	83,331		112,882					
10 広告宣伝費	182,538		227,438					
12 賃借料	937,813		1,376,948					
13 減価償却費	354,069		470,930					
14 その他販管費	334,230	62.1	496,502	63.6	2,010,565	40.9		
営業利益		731,648	9.3	968,371	8.9	236,723	32.4	
IV 営業外収益								
1 受取利息	2,272		2,887					
2 有価証券利息	1		22					
3 受取配当金	26		27					
4 受取協賛金	32,799		24,214					
5 受取入会手数料	2,262		2,263					
6 受取地代	6,977		12,142					
7 保険収益	1,486		—					
8 その他	8,779	54,605	0.7	5,699	47,258	0.4	△7,346	△13.5
V 営業外費用								
1 支払利息	14,588		26,414					
2 社債利息	10,983		10,300					
3 社債発行費	650		—					
4 社債事務手数料	1,708		1,527					
5 新株発行費	8,390		—					
6 公開関連費用	11,176		—					
7 貸倒引当金繰入額	1,930		—					
8 固定資産除却損	—		8,359					
9 その他	10,518	59,946	0.8	6,586	53,187	0.5	△6,758	△11.3
経常利益		726,307	9.2	962,442	8.8	236,134	32.5	
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	15,778		—					
2 店舗解約損	2,400		—					
3 減損損失	—		45,906					
4 過年度償却資産税	1,529		1,519					
5 附帯税納付額	1,683		—					
6 その他	101	21,492	0.3	255	47,681	0.4	26,188	121.8
税引前当期純利益		704,815	8.9	914,760	8.4	209,945	29.8	
法人税、住民税及び事業税	317,571		447,104					
過年度法人税、住民税及び事業税	12,783		—					
法人税等調整額	△15,467	314,887	4.0	△38,558	408,545	3.7	93,658	29.7
当期純利益		389,928	4.9	506,215	4.7	116,287	29.8	
前期繰越利益		233,178		—				
当期未処分利益		623,106		—				

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円未満切捨)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	282,160	339,812	339,812	7,500	274	279,000	623,106	909,880	1,531,852
当期変動額									
特別償却準備金取崩			—		△158		158	—	—
剰余金の配当			—				△76,520	△76,520	△76,520
当期純利益			—				506,215	506,215	506,215
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)			—					—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△158	—	429,854	429,695	429,695
当期末残高	282,160	339,812	339,812	7,500	115	279,000	1,052,960	1,339,575	1,961,547

(単位:千円未満切捨)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,544	1,544	1,533,396
当期変動額			
特別償却準備金取崩		—	—
剰余金の配当		—	△76,520
当期純利益		—	506,215
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)	△254	△254	△254
当期変動額合計	△254	△254	429,441
当期末残高	1,290	1,290	1,962,837

(注) 特別償却準備金の取崩項目は次の通りです。

- ① 平成18年6月の定時株主総会に基づく取崩額 104千円
- ② 事業年度にかかるとる取崩額 53千円

(4) キャッシュ・フロー計算書

科 目	第16期 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)	第17期 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)	増減(△減少)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益	704,815	914,760	209,945
2 減価償却費	354,069	470,930	116,860
3 減損損失	—	45,906	45,906
4 出店協賛金受入益	△26,130	△17,420	8,710
5 投資有価証券評価損	101	78	△22
6 貸倒引当金の増減額	1,930	△383	△2,313
7 ポイントカード引当金の増減額	△1,130	△581	549
8 賞与引当金の増減額	△6,852	6,918	13,770
9 受取利息及び受取配当金	△2,300	△2,938	△637
10 支払利息及び社債利息	25,571	36,715	11,143
11 公開関連費用	11,176	—	△11,176
12 固定資産除却損	17,596	8,359	△9,237
13 店舗解約損	2,400	—	△2,400
14 売上債権の増減額	△162,887	△222,994	△60,106
15 たな卸資産の増減額	△2,930	△6,723	△3,793
16 仕入債務の増減額	81,056	96,586	15,530
17 未払消費税等の増減額	30,609	8,973	△21,635
18 未払金の増減額	45,195	101,504	56,308
19 未払費用の増減額	53,293	109,970	56,676
20 その他	△18,993	6,619	25,612
小計	1,106,588	1,556,281	449,693
21 利息及び配当金の受取額	74	319	245
22 利息の支払額	△26,062	△33,048	△6,986
23 法人税等の支払額	△159,687	△414,747	△255,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,913	1,108,805	187,892
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額	49,812	△5,639	△55,452
2 有形固定資産の取得による支出	△1,054,553	△1,217,769	△163,216
3 有形固定資産の売却による収入	1,163	—	△1,163
4 無形固定資産の取得による支出	△290	△38,480	△38,190
5 投資有価証券の売却による収入	851	—	△851
6 敷金・保証金の支払による支出	△207,953	△335,992	△128,039
7 敷金・保証金の返還による収入	7,667	4,592	△3,075
8 建設協力金の支払による支出	△25,000	△173,000	△148,000
9 建設協力金の返還による収入	12,730	15,601	2,870
10 出店協賛金受入による収入	7,932	3,265	△4,666
11 その他収入	2,000	200	△1,800
12 その他支出	△8,833	△12,519	△3,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,214,473	△1,759,743	△545,269
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入による収入	800,000	1,000,000	200,000
2 長期借入金の返済による支出	△283,448	△490,167	△206,718
3 社債の発行による収入	199,350	—	△199,350
4 社債の償還による支出	△70,000	△70,000	—
5 株式の発行による収入	451,609	—	△451,609
6 配当金の支払額	△29,737	△76,520	△46,782
7 公開関連費用の支出	△11,176	—	11,176
8 その他	△2,500	—	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,054,096	363,313	△690,783
IV 現金及び現金同等物の増減額	760,536	△287,624	△1,048,161
V 現金及び現金同等物の期首残高	670,810	1,431,347	760,536
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,431,347	1,143,723	△287,624

(5) 利益処分計算書

科 目	第16期 (平成18年6月29日)	
	内訳金額	金額
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)		623,106
任意積立金取崩額		
特別償却準備金	104	104
計		623,211
これを次のとおり処分します。		
利益処分数額		
利益配当金	76,520	76,520
次期繰越利益 (△は次期繰越損失)		546,691

(注) 日付は株主総会承認月日であります。

第16期 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)	第17期 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

表示方法の変更

第16期 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)	第17期 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)
<p>(損益計算書関係) 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「新株発行費」は123千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は1,817千円であります。</p>

重要な会計方針の変更

第16期 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)	第17期 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 17 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から適用されることになったため、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を当会計期間から適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,962,837 千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

貸借対照表関係

第16期 (平成 18年 3月31日)	第17期 (平成 19年 3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 909 百万円</p> <p>※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 64,000 株 発行済株式数 普通株式 19,130 株</p> <p>※3 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 1 百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 (減損償却累計額を含む) 1,385 百万円</p> <p>※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 192,000 株 発行済株式数 普通株式 57,390 株</p> <p>※3 _____</p>

損益計算書関係

第16期 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)	第17期 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)														
<p>※1 他勘定振替高は、当事業年度より始めた従業員に対する賄い食提供の仕入原材料を販売費及び一般管理費 (福利厚生費) に振替えたものであります。</p> <p>※2 固定資産除却損は、店舗解約に伴うものであり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,656</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,778</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	建物	11,656	工具器具及び備品	4,122	合計	15,778	<p>※1 他勘定振替高は、前事業年度より始めた従業員に対する賄い食提供の仕入原材料を販売費及び一般管理費 (福利厚生費) に振替えたものであります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗2店舗</td> <td>建物、工具器具 及び備品</td> <td>千葉県千葉市 美浜区他</td> <td style="text-align: center;">45,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としております。 営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (45,906千円) として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物 33,658千円、工具器具及び備品 12,248千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗2店舗	建物、工具器具 及び備品	千葉県千葉市 美浜区他	45,906
建物	11,656														
工具器具及び備品	4,122														
合計	15,778														
用途	種類	場所	減損損失 (千円)												
店舗2店舗	建物、工具器具 及び備品	千葉県千葉市 美浜区他	45,906												

株主資本等変動計算書関係

第17期 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	19,130	38,260	—	57,390
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成 18 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株を 3 株に分割したことによります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	76百万円	4,000円	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97百万円	1,700円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

キャッシュ・フロー計算書関係

第16期 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)	第17期 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,503,000千円	1,220,998千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△81,712千円	△87,352千円
有価証券(中期国債ファンド)	有価証券(中期国債ファンド)
10,059千円	10,077千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,431,347千円	1,143,723千円

リース取引関係

第16期 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)	第17期 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">135,994</td> <td style="text-align: right;">89,848</td> <td style="text-align: right;">46,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">26,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,322千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,253千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	135,994	89,848	46,146	1年内	21,160千円	1年超	26,161千円	合計	47,322千円	支払リース料	35,541千円	減価償却費相当額	32,859千円	支払利息相当額	1,253千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">244,937</td> <td style="text-align: right;">55,061</td> <td style="text-align: right;">189,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">145,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">191,058千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,230千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	244,937	55,061	189,876	1年内	45,656千円	1年超	145,402千円	合計	191,058千円	支払リース料	40,352千円	減価償却費相当額	38,128千円	支払利息相当額	2,230千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	135,994	89,848	46,146																																						
1年内	21,160千円																																								
1年超	26,161千円																																								
合計	47,322千円																																								
支払リース料	35,541千円																																								
減価償却費相当額	32,859千円																																								
支払利息相当額	1,253千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	244,937	55,061	189,876																																						
1年内	45,656千円																																								
1年超	145,402千円																																								
合計	191,058千円																																								
支払リース料	40,352千円																																								
減価償却費相当額	38,128千円																																								
支払利息相当額	2,230千円																																								

有価証券関係

第16期

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における貸 借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	①株式	1,080	3,680	2,600
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
合計		1,080	3,680	2,600

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
中期国債ファンド	10,059
非上場株式	98

第17期

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における貸 借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	①株式	1,080	3,252	2,172
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
合計		1,080	3,252	2,172

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
中期国債ファンド	10,077
非上場株式	19

デリバティブ取引関係

第16期 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)	第17期 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利の長期借入金の範囲内で、かつ、一定の限度額を設け、金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計を適用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(c) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利関連 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利関連 同左</p>

退職給付関係

第16期 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)	第17期 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)
<p>当社では、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

税効果会計関係

第16期 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)	第17期 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,338千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,062千円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,598千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,334千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,333千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">39,333千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">18,780千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">2,837千円</td></tr> <tr><td>仲介手数料</td><td style="text-align: right;">7,013千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,794千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">28,794千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別準備金</td><td style="text-align: right;">△115千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,055千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,171千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">△1,171千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △1,171千円</p> <p>差引：繰延税金資産（負債）の純額 66,956千円</p>	未払事業税	21,338千円	賞与引当金	14,062千円	社会保険料	1,598千円	その他	2,334千円	計	39,333千円	合計	39,333千円	減価償却費超過額	18,780千円	借地権	2,837千円	仲介手数料	7,013千円	その他	162千円	計	28,794千円	合計	28,794千円	①固定負債		特別準備金	△115千円	有価証券評価差額	△1,055千円	計	△1,171千円	合計	△1,171千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,217千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,870千円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,948千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,746千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,783千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">46,783千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">20,444千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3,965千円</td></tr> <tr><td>仲介手数料</td><td style="text-align: right;">11,234千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">18,638千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,583千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,866千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">59,866千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別準備金</td><td style="text-align: right;">△78千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△881千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△960千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">△960千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △960千円</p> <p>差引：繰延税金資産（負債）の純額 105,689千円</p>	未払事業税	25,217千円	賞与引当金	16,870千円	社会保険料	1,948千円	その他	2,746千円	計	46,783千円	合計	46,783千円	減価償却費超過額	20,444千円	借地権	3,965千円	仲介手数料	11,234千円	減損損失累計額	18,638千円	その他	5,583千円	計	59,866千円	合計	59,866千円	①固定負債		特別準備金	△78千円	有価証券評価差額	△881千円	その他	一千円	計	△960千円	合計	△960千円
未払事業税	21,338千円																																																																								
賞与引当金	14,062千円																																																																								
社会保険料	1,598千円																																																																								
その他	2,334千円																																																																								
計	39,333千円																																																																								
合計	39,333千円																																																																								
減価償却費超過額	18,780千円																																																																								
借地権	2,837千円																																																																								
仲介手数料	7,013千円																																																																								
その他	162千円																																																																								
計	28,794千円																																																																								
合計	28,794千円																																																																								
①固定負債																																																																									
特別準備金	△115千円																																																																								
有価証券評価差額	△1,055千円																																																																								
計	△1,171千円																																																																								
合計	△1,171千円																																																																								
未払事業税	25,217千円																																																																								
賞与引当金	16,870千円																																																																								
社会保険料	1,948千円																																																																								
その他	2,746千円																																																																								
計	46,783千円																																																																								
合計	46,783千円																																																																								
減価償却費超過額	20,444千円																																																																								
借地権	3,965千円																																																																								
仲介手数料	11,234千円																																																																								
減損損失累計額	18,638千円																																																																								
その他	5,583千円																																																																								
計	59,866千円																																																																								
合計	59,866千円																																																																								
①固定負債																																																																									
特別準備金	△78千円																																																																								
有価証券評価差額	△881千円																																																																								
その他	一千円																																																																								
計	△960千円																																																																								
合計	△960千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税等均等割額	1.5%	留保金課税額	2.3%	法人税額の特別控除	△0.4%	その他	0.3%	計	4.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税等均等割額	1.7%	留保金課税額	2.4%	その他	△0.1%	計	4.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																						
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																								
住民税等均等割額	1.5%																																																																								
留保金課税額	2.3%																																																																								
法人税額の特別控除	△0.4%																																																																								
その他	0.3%																																																																								
計	4.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																								
住民税等均等割額	1.7%																																																																								
留保金課税額	2.4%																																																																								
その他	△0.1%																																																																								
計	4.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																								

関連当事者との取引

第 16 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	栗田貴也	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 48.6	—	—	賃貸借契約の債務被保証 (注1)	37,639	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、賃貸借契約について、代表取締役社長栗田貴也より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に対し、保証料は支払っておりません。取引金額は、平成 18 年 3 月末日時点の残高を記載しております。
2 栗田貴也は個人主要株主にも該当しております。

第 17 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	栗田貴也	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 48.6	—	—	賃貸借契約の債務被保証 (注1)	35,129	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、賃貸借契約について、代表取締役社長栗田貴也より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に対し、保証料は支払っておりません。取引金額は、平成 19 年 3 月末日時点の残高を記載しております。
2 栗田貴也は個人主要株主にも該当しております。

持分法損益等

第16期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	第17期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

1 株当たり情報

第16期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	第17期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 80,156円65銭	1 株当たり純資産額 34,201円74銭
1 株当たり当期純利益金額 21,617円59銭	1 株当たり当期純利益金額 8,820円61銭
当社は、平成 17 年 6 月 8 日付で株式 1 株につき 10 株の株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の 1 株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。 1 株当たり純資産額 39,850 円 10 銭 1 株当たり当期純利益 8,793 円 24 銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、及び当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。	当社は、平成 18 年 10 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の 1 株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。 1 株当たり純資産額 26,718 円 88 銭 1 株当たり当期純利益 7,205 円 86 銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	第17期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純利益 (千円)	389,928	506,215
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	389,928	506,215
期中平均株式数 (株)	18,037	57,390

重要な後発事象

第16期 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)	第17期 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(シンジケートローン契約) 当社は、下記のとおり総額 10 億円のシンジケートローン契約を参加金融機関と締結いたしました。</p> <p>(1) 組成金額 10 億円 (2) 形式 コミットメント期間付タームローン (3) 期間 6 年 (うちコミットメント期間 1 年) (4) 資金用途 新規出店資金 (5) 契約日 平成 19 年 5 月 1 日 (6) 返済方法 契約締結日の 1 年 3 ヶ月後より、3 ヶ月毎元金均等返済</p> <p>(7) 財務制限条項 ① 各事業年度の決算期(中間決算を除く)の末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額から「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額を平成 18 年 3 月期における貸借対照表における資本の部の金額の 75%以上に維持すること。 ② 各営業年度の決算期(中間決算を除く)の末日における単体の損益計算書における経常利益を 2 期連続で損失としないこと。</p> <p>(8) アレンジャー 山陰合同銀行 (9) エージェント 山陰合同銀行 (10) 参加金融機関 山陰合同銀行、中国銀行、百十四銀行、みなと銀行</p>

役員の変動

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成 19 年 3 月 31 日付)

1. 退任取締役

取締役兼内部監査室長 栗田 利美

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度における仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門	第 16 期事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	第 17 期事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
とりどーる・鶏膳部門	1,114,397	1,111,415	△2,981	99.7
丸亀製麺部門	482,276	1,024,897	542,620	212.5
粉もん屋部門	249,327	253,616	4,288	101.7
長田本庄軒部門	158,282	202,462	44,179	127.9
丸醬屋部門	—	248,038	248,038	—
その他部門	276,780	189,736	△87,043	68.6
合計	2,281,063	3,030,166	749,102	132.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 丸醬屋部門が当社の主要な事業業態となりましたので、当事業年度より部門別に記載しております。当部門は前事業年度において、「その他」に含まれており、その金額は 72,739 千円であります。

② 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門	第 16 期事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	第 17 期事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
とりどーる・鶏膳部門	3,581,645	3,561,334	△20,310	99.4
丸亀製麺部門	1,926,190	4,166,038	2,239,847	216.3
粉もん屋部門	873,432	890,701	17,268	102.0
長田本庄軒部門	617,049	808,408	191,358	131.0
丸醬屋部門	—	814,931	814,931	—
その他部門	907,550	643,724	△263,825	70.9
合計	7,905,868	10,885,138	2,979,270	137.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 丸醬屋部門が当社の主要な事業業態となりましたので、当事業年度より部門別に記載しております。当部門は前事業年度において、「その他」に含まれており、その金額は 234,593 千円であります。

③ 地域別販売実績

当事業年度における販売実績を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区	都道府県	第 16 期事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			第 17 期事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		
		金額(千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)	金額(千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
関西地区	兵庫県	4,504,683	114.8	39	4,857,809	107.8	48
	大阪府	1,017,047	122.6	10	1,462,858	143.8	18
	京都府	70,765	192.6	2	156,203	220.7	2
	奈良県	54,746	—	1	283,084	517.1	3
	関西地区合計	5,647,242	117.9	52	6,759,956	119.7	71
関東地区	東京都	331,159	417.5	5	887,955	268.1	9
	千葉県	633,458	344.7	9	713,081	112.6	10
	埼玉県	300,995	376.8	3	571,296	189.8	6
	神奈川県	128,811	—	1	162,586	126.2	2
	茨城県	106,312	—	2	287,268	270.2	3
	群馬県	—	—	—	64,443	—	3
	関東地区合計	1,500,736	437.5	20	2,686,630	179.0	33
その他地区		757,889	2,921.0	15	1,438,551	189.8	28
	合計	7,905,868	153.3	87	10,885,138	137.7	132

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。